

平成 22 年 5 月 14 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18330033

研究課題名（和文）帝国の遺産と東アジア共同体

研究課題名（英文）Studies of East Asian Community with Reference to the Legacy of Empires

研究代表者

梅森 直之（UMEMORI NAOYUKI）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：80213502

研究成果の概要（和文）：東アジア共同体をめぐる研究に、史料・歴史認識・方法論の面から貢献した。まず、早稲田大学所蔵の旧社会党文書のデータベース化を進め、戦後民主主義思想におけるアジア認識の特質を明らかにした。また、韓国成均館大学と共同で、東アジアにおける歴史認識の共有を主題とする国際シンポジウムを開催し、その報告集を作成した。最後に変動するアジアをとらえるための方法論に関して共同研究を進め、その成果を『アジア学のすすめ』として出版した。

研究成果の概要（英文）：Our project has contributed to scholarly investigations on East Asian Community in terms of the collection of historical materials on “Asianism” in postwar Japan, the promotion of mutual historical understandings between Japan and Korea, and the development of new methodologies for Asian Studies. The Construction of the database of Japan Socialist Party documents, the publication of three volume bulletins on “Historical Recognition in Japan and Korea,” and three volume book series “Ajiagaku no susume (Introduction to Asian Studies)” are the examples of our accomplishments.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	3,700,000	0	3,700,000
2007 年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2008 年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2009 年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
総計	14,400,000	3,210,000	17,610,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学、国際関係論 3502

キーワード：グローバル・イシュー、外交史・国際関係史、国際交流論、東アジア史

1. 研究開始当初の背景

東アジア共同体の構築など、現在アジア学に期待される役割は大きい。しかし一方で、東アジアについて語る場が、日本・中国・韓国・台湾のナショナル・インタレストの衝突の場となり、議論のための共通の土俵を設定することすら困難になることも決してまれではない。本研究では、日本・中国・韓国・台湾の過去と現在に大きな影響を受けた「帝国」という問題を、東アジアの研究者共同の研究領域として設定し、そこでえられた共同の知見に基づき、新しい東アジア共同体構想を提言することをその目的とする。

「アジア」を問題化する際に留意すべきは、それがヨーロッパのような「自称」ではなく、むしろヨーロッパによって与えられた「他称」であることである。東アジア共同体構想とは、その「他称」を「自称」へと受肉化させる意義と可能性を探ることにほかならない。そのためには、東アジア共同体の主体となる日本・中国・韓国・台湾の個別研究とその合算という従来のアプローチでは不十分であり、「他称」としての東アジアの生成と構造と変遷を解明する必要がある。

本プロジェクトで重点的に取りあげる、イギリス、ロシア、日本、アメリカ合衆国という四つの「帝国」は、そのそれぞれが東アジアに強い利害関心をもち、したがって東アジアという表象の構築と変遷に重大な影響を及ぼした。この四つの帝国が、それぞれ東アジアという地域にどのようにかかわったのかを総合的に研究することで、東アジアという表象の構造と変容を、重層的に解明することが可能となる。

こうした研究を通じて獲得される新たな東アジア像が、日本・中国・韓国・台湾がともに受け継ぐ「帝国」の遺産である。本プロジェクトでは、こうした共通の遺産の解明と確認を、東アジアにおける研究者の共同研究プロジェクトとして推進することを提案する。こうした共同研究を通じて、新しい東アジア共同体構想を議論する共通の土俵が形成されるであろう。

2. 研究の目的

新しい東アジア共同体を構想するとは、「帝国」の遺産としての東アジアを、そこに暮らす「ひとびとのための東アジア共同体」へと組み替えることである。本プロジェクトを通じて提案される新しい東アジア共同体構想は、以下の二つの領域に対して、新しい視座から、具体的な提言を行うことを目的とする。

その第一は、東アジア各国が共同で採用すべき政治・経済政策に関する具体的提言である。国益という観点に立脚する限り共同の政策を打ち出すことが困難な安全保障の分野や、国内経済の保護のために、しばしばデッドロ

ックに達着するFTA（自由貿易地域）やEPA（経済連携協定）をめぐる交渉に関して、それぞれの国家戦略から離れた、「ひとびとのための東アジア共同体」という視座からの具体的な政策提言をおこなう。

その第二は、東アジア各国が共同で採用できる歴史認識に関する具体的提言である。現在日本と韓国のあいだでは、共同の歴史教科書を作るプロジェクトが進展し、大きな成果を挙げてきた。本プロジェクトでは、その範囲を中国と台湾にも拡大し、「ひとびとのための東アジア歴史教科書」の実現に向けて具体的な提案をおこなう。

3. 研究の方法

本プロジェクトでは、史料、歴史認識、理論を主要な研究の柱とし、研究分担者、連携研究者をそれぞれの研究チームに有機的に配置することで、研究を進めた。

(1) アジア関連史料アーカイブの整備：「草の根からのアジア」の可能性を探る目的で、日本の社会運動とアジアとの関連を体系的に明らかにする史料の探索と整理を進めた。その際の中心的な研究対象となったのが、早稲田大学に所蔵されていた未整理の日本社会党関係資料のアーカイブ化である。同資料は、社会党の外交政策、とりわけ「アジア社会党会議」に関連する資料群をその重要部分として含み、同文書のアーカイブ化によって、戦後日本における民主主義とアジア主義の連関に関して、新しい角度から光を当てることが可能となった。

(2) 歴史認識をめぐる国際共同研究の推進：日本とアジア諸国との円滑なコミュニケーションは、しばしば歴史認識をめぐる論争により阻害されてきた。東アジアにおける歴史認識問題をグローバルな視座から検討するために、海外の研究者と積極的な共同研究を推進した。とりわけその中心となったのが、韓国成均館大学をパートナーとする日韓歴史認識共同研究プロジェクトである。同プロジェクトは、日韓両国の歴史認識について共通理解を深め、その問題点を討議することを目的として、年一回のペースで、国際シンポジウムを開催し、共同研究を進めた。

(3) 新しいアジア学のための理論的研究：東アジアを単一の分析フィールドとして設定しつつ、それぞれの地域の個別的な差異にも十分留意しうる新しいアジア研究の基盤を構築することを目的として、学際的なワークショップを継続的に開催した。こうした目的に向けて、イギリス、ロシア、日本、アメリカ、フランスなどをフィールドとする帝国研究者を積極的に国外から招聘し、共同研究を推進するとともに、アジアの異なる地域をフィールドとする研究者相互が、議論を重ねることにより、新しいアジア学のための方法

論的探求を進めた。

4. 研究成果

(1) 早稲田大学所蔵『日本社会党関係資料』のアーカイブ化：早稲田大学所蔵『日本社会党関係資料』は、資料箱にして80箱余からなる資料群である。資料の作成年代は1940年代後半から50年代のものが大部分であり、なかでも社会党分裂時(51年～55年)の右派社会党関係の資料がその多くを占めている。

本資料は、内容別に、各種通達類・活動報告・調査資料など党本部関係の資料、本部への要請書や報告書・名簿など地方支部関係の資料、広報・国会本会議・委員会議事録、要請書・陳情書その他労働組合・協同組合関係資料、各種機関誌や党発行の冊子類、アジア社会党会議・国際社会主義運動関連資料を含む外国語資料等、その他早稲田大学関係の資料等に分類される。このうち、とりわけ本プロジェクトと関連が深いのアジア社会党会議・国際社会主義運動関連資料は、総数231点、7箱の文書よりなる。

本プロジェクトでは、本資料のうち、を含む総数1,011点の文書をカード化し、コンピューターへの入力を完了した。こうした作業を通じて、敗戦から1950年代にかけての日本の革新勢力とアジア各国との具体的な連携を論ずるための基礎資料が整った。

なお、当該資料は、平成22年度科学研究費補助金(研究成果公開促進)の交付内定を受けており(課題番号228075)、今後は、成果公開へ向けた本格的な取り組みが開始される予定である。コンピューターへ入力済みデータのサンプルを参考として付す。

資料箱	70000
資料群名	アジア社会党加盟各国よりの資料
資料名	アジア社会党加盟各国よりの資料
日付	1952年 月 日～1952年
作成者	国際局
形式	
種類	<input type="checkbox"/> 書 <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 録音 <input type="checkbox"/> 音 数量 1
備考	1953年1月のアジア社会党会議に際して参加国が作成した資料の PRE-WILSON LABOUR PARTY, PEKING SOCIALIST PARTY, URSAL LABOUR PARTY, SOCIAL SOCIALIST PARTY, THE LEAGUE OF COMMUNIST OF YUGOSLAVIA, その他作成の資料 等もここに

また、本プロジェクトの成果を社会的に還元することを目的に、公開シンポジウム(「社会党文書を開く - グローバル化時代の社会運動の可能性」2007年7月26日)を開催し、研究分担者の篠田徹が基調講演を行った。さらに資料展示会を二度開催した(「社会党文書を開く」2007年7月、「浅沼稻次郎とその時代」2010年3月)。

(2) 日韓歴史認識共同研究プロジェクト：成均館大学校史学科 BK21 事業団・成均館大学校東アジア歴史研究所をパートナーとして、

日韓の間で衝突している歴史認識の対立状況を打開する方策を探求することを目的とした共同研究プロジェクトを、3回の国際シンポジウムの開催を通じて推進した。

第一回の国際シンポジウムは、2008年2月2日に韓国成均館大学で開催された。共通テーマは「東アジア史の研究方法論の拡大」であり、研究分担者の李成市が基調講演を行ったほか、日韓双方から各2名、計4名の報告者が報告を行なった。

2008年7月26日に早稲田大学において、第二回目となる日韓歴史シンポジウムを開催した。日韓双方から3名、計6名の報告者が、「近代東アジアに置ける他者認識と他者構築」という共通テーマのもと、報告を行い、また全報告者による総括討論が行われた。

2010年3月1日と2日に、韓国成均館大学で行った。研究代表者の梅森直之が基調報告を行ったほか、日本側から李成市ら6名が研究報告を行い、10名の韓国側報告者・討論者と討議を行ったほか、今後の国際交流のあり方について議論を行い、今後も大学間交流のかたちで共同研究を継続していくことに関しての意思確認が行われた。

4年間にわたる共同研究プロジェクトを通じて、日韓の歴史研究者のあいだの問題意識や視角の相違が、単に対立の火だねとなるだけでなく、双方にとって、新たな発見を生む可能性を秘めているということが確認された。また、日韓で本プロジェクトに関わった者同士の間関係・信頼関係が構築されたことは何ものにも代え難い成果である。なお、各年度ごとの成果は、3冊の論文報告集として、日本語と韓国語でまとめられ、参加者ならびに関連諸機関へ配布された。

(3) 新しいアジア研究方法論の探求：本プロジェクトでは、東アジアの現状と課題をグローバルな視座から把握し、新しいアジア研究の方法論を構築することを目的として、海外から研究者を招聘し、学際的なワークショップ、シンポジウムを開催した。以下、主要なもののみをあげると、ハリー・ハルトウニアン(ニューヨーク大学)を招聘し、2008年6月27日と7月4日にわたり開催したシンポジウム(Reading "Overcome by Modernity" ならびに Globalism and Anti-Americanism)では、日本を含むアジアの過去と現在に対するアメリカの影響力が集中的に議論された。さらに2009年7月25日には、デイビッド・グレーバー(ロンドン大学ゴールドスミス校)と李珍景(韓国、スユ+ノモ研究員)を招聘し、「反グローバル化運動の可能性」と題するシンポジウムを開催し、東アジアにおける社会運動を通じた連帯の可能性について議論を重ねた。なお、同シンポジウムは、『朝日新聞』をはじめ、多くのメディアで取り上げられ、社会的にも注目を集め

た。また、2010年1月には、モイシャ・ポストーン（シカゴ大学）を招聘し、帝国主義を理論的に把握するための資本主義理解をめぐり、連続講義形式で議論を深めた。

こうした外国人研究者との国際共同研究ならびにフィールドを異にするアジア研究者相互の共同研究を通じて、新しいアジア研究の方法論的探求が進められた。その具体的な成果の発表の手段として、本プロジェクトの研究代表者ならびに研究分担者の多くが所属する早稲田大学アジア研究機構を母胎として、叢書『アジア学のすすめ』全3巻の刊行が計画され、2010年5月から弘文堂より順次刊行が始まっている。本叢書、とりわけ第1巻と第3巻は、アジアにおける現在の政治状況を、過去の歴史的遺産を基盤としつつ分析することを意図として構想されたものであり、本プロジェクトの4年間の共同研究の集大成としての意味づけを持つものでもある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計40件）

梅森直之「情念の行方：民衆思想史の複数化に向けて」『思想』1033、2010年、228-242、査読なし。

Masazumi Wakatabe, "Understanding the Evolution of Macroeconomic Thinking since 1717: An International Monetary System Perspective" 『経済学史研究』52、2010年、18-32、査読なし。

岡本真希子「植民地期の政治史を描く視角について：体制の内と外、そして「帝国日本」」『思想』1029、2010年、119-137、査読なし。

梅森直之「日本思想史におけるアナーキズムの位置：初期社会主義思想との関連を中心に」『歴史学研究』859、2009年、105-113、査読有り。

篠田徹「オバマと国際労働運動」『世界の労働』59巻5号、2009年、30-36、査読なし。

李成市「韓国史の同質性言説と多様性について」『人文学論叢』47、2009年、42-71、査読なし。

李成市「東アジアにおける高句麗の文明史的位置」『史林』34、2009年、353-367、査読なし。

李成市「韓国併合と古代日朝関係史」『思想』1029、2009年、138-150、査読なし。

劉傑「中国の再出発をもたらす北京オリ

ンピック」『スポーツ社会科学研究』17-2、2009年、3-14、査読なし。

本野英一「清末民初における商標権侵害紛争：日中関係を中心に」『社会経済史学』75-3、2009年、3-21、査読なし。

Koichi Okamoto, "The Constitution of the United States and Expansionism", *Waseda Global Forum*, 6, 2009, pp.215-240. 査読なし。

毛里和子「現代中国60年をどう見るか：パラダイム・シフトを考える」『中国研究月報』743、2009年、12-27、査読なし。

田中ひかる「アメリカ合衆国におけるロシア系移民アナーキスト：1880年代から1920年代」『歴史学研究』859、2009年、96-105、査読有り。

遠藤正敬「台湾籍民をめぐる日本政府の国籍政策の成立：二重国籍問題と清国国籍法への対応を中心に」『早稲田政治経済学雑誌』376、51-71、2009年、査読有り。

Toru Shinoda, "The Return of Japanese Labor? The Mainstreaming of the Labor Question in Japanese Politics," the introduction for the special issue of Japanese labor, *Labor History*, Vol. 49, No. 2, May 2008, pp.145-159. 査読なし。

篠田徹「なぜ日本社会主義同盟は大事か」太平洋を越えた運動史への想い」『早稲田大学社会科学総合研究』第八巻第三号、2008年、1-17、査読なし。

梅森直之「詩が減びるとき：石川啄木における「時間の政治」をめぐって」『初期社会主義研究』20号、2008年、120-144、査読なし。

梅森直之「日本社会党関係資料から戦後をながめる--浮かび上がる党の姿」『改革者』570号、2008年、48-51、査読なし。

李成市「東アジア共通の歴史認識に向けて：高句麗史の帰属問題を中心に」『史海』55、2008年、68-99。査読なし。

李成市「なぜ今東アジアなのか」『日本空間』創刊号、国民大学校日本学研究所、ソウル、2007年5月、p6-27、査読なし。

〔学会発表〕（計20件）

Naoyuki Umemori, "Transitional Identity and Order in Northeast Asia," 2010ARI s International Conference, Searching for a New East Asian Order: Historical Reflections and Current Issues, March 13, 2010, Korea University.

梅森直之「モダニティの思想史に向けて：福沢諭吉『脱亜論』再読」韓国・日

本・中国・台湾・ウズベキスタン国際学術大会「東アジア史の中の葛藤と相生」2010年3月1日、成均館大学(韓国)、基調講演。

Eiichi Motono, "The Market System in Late Qing and Early Republican Period, 1870-1919: An analysis of the Role of Foreign Merchants," World Economic History Congress, August 4, 2009, Utrecht University.

Masazumi Wakatabe, "The Kyoto University Economic Review (1926-1944) as Importer and Exporter of Economic Ideas: Bringing Lausanne, Cambridge, Vienna, and Marx to Japan," History of Economics Society, June 27, 2009, University of Colorado.

梅森直之「鏡のなかの植民地：戦後日本と比較植民地研究」(国際ワークショップ、台湾中央研究院、2008年9月5日)

戸邊秀明「柳宗悦における朝鮮と沖縄民芸運動の展開からみえる差異に注目して」(日韓歴史認識国際学術大会、早稲田大学、2008年7月26日)。

石田徹「幕末期から明治維新期の征韓論の再検討」(日韓歴史認識国際学術大会、成均館大学、2008年2月2日)。

Naoyuki Umemori, "Some characteristics of Japanese colonial government," Universite Denis Diderot / Paris 7, 11/2007.

李成市「東洋史における『東アジア』概念」(東アジア近代史学会第12回研究大会、東京大学、2007年6月23日)

李成市「新しい歴史教科書の出現と教科書の問題点」(国際会議「21世紀東アジア歴史紛争と地域共存」東国大学校、2007年2月12日)。

[図書](計20件)

天児慧、坪井善明、毛里和子、平野健一郎ほか(共著)『アジア学のすすめ 第1巻 - アジア政治・経済論』(弘文堂、2010年6月上旬刊行予定)。

長與進「チェコ/スロヴァキア/チェコスロヴァキア：名乗りと名付けのエトノニム」(共著)『ロシア・中欧・バルカン世界のことばと文化』、成文堂、2010年6月刊行予定)。

工藤元男、李成市、劉傑、梅森直之、後藤乾一ほか(共著)『アジア学のすすめ 第3巻 - アジア歴史・思想論』(弘文堂、2010年5月、312ページ)2-22, 114-132, 200-220, 221-247。

劉傑・川島真編『1945年の歴史認識』中国社会科学文献出版社、2010年、311ページ。

ー。』。

Toru Shinoda, "Japanese Trade Unionism since 1945," in Craig Phelan ed. *Trade Unionism since 1945: Towards a Global History, Volume 2: the Americas, Asia and Australia*, Oxford, U.K.: Peter Lang, June 2009, pp.128-156.

篠田徹(共著)『労働と福祉国家の可能性 労働運動再生の国際比較』(ミネルヴァ書房、2009年)81-96、305-314。

毛里和子『中日関係 - 従戦後走向新時代』(徐顕芬訳)社会科学文献出版社、2009年、237ページ。

天児慧『日本再生の戦略』講談社、2009年、256ページ。

Alexander BUKH, *Japan's National Identity And Foreign Policy: Russia As Japan's 'Other'*, Routledge, 2009, 178.

戸邊秀明「ポストコロニアリズムと帝国史研究」(共著)日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008年6月、37-70。

長與進(共著)『地域間の歴史世界 移動・衝突・融合』早稲田大学出版部、2008年、314-335。

李成市(共著)『東アジア歴史対話：国境と世代を越えて』東大出版会、2007年、364ページ。

梅森直之(編著)『ベネディクト・アンダーソングローバル化を語る』光文社、2007年、227ページ。

梅森直之(共著)『文化の受容と変貌』ミネルヴァ書房、2007年、17-37。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梅森 直之 (UMEMORI NAOYUKI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：80213502

(2) 研究分担者

毛里 和子 (MOURI KAZUKO)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：40200323

若田部 昌澄 (WAKATABE MASAZUMI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00240440

本野 英一 (MOTONO EIICHI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：20183973

長與 進 (NAGAYO SUSUMU)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：40172564

岡本 公一 (OKAMOTO KOICHI)

早稲田大学・国際教養学術院・教授

研究者番号：60288024

工藤 元男 (KUDO MOTOO)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：60225167
(H20 H21：連携研究者)

李 成市 (RI SONSHI)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：30242374

天児 慧 (AMAKO SATOSHI)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：70150555

坪井 善明 (TSUBOI YOSHIHARU)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：00163874

深川 由起子 (FUKAGAWA YUKIKO)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：30306485
(H20 H21：連携研究者)

劉 傑 (RYU KETSU)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：80288018

篠田 徹 (SHINODA TORU)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：60196392

大日方 純夫 (OBIBATA SUMIO)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：20160939
(H20 H21：連携研究者)

安在 邦夫 (ANZAI KUNIO)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：30120900
(H20 H21：連携研究者)

後藤 乾一 (GOTO KENICHI)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：90063750
(H20 H21：連携研究者)

黒田 一雄 (KURODA KAZUO)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：70294600
(H20 H21：連携研究者)

園田 茂人 (SONODA SHIGETO)
東京大学・東洋文化研究所・教授
研究者番号：10206683
(H20 H21：連携研究者)

平野 健一郎 (HIRANO KENICIRO)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：40012463
(H21：早稲田大学定年退職)